

# 健康平和研究

## 22年第3章 状況理解

### 貧困な正体 1 これから 10

22年8月15日号より

(や=山田 学) [☆★☆☆貧困な正体★☆☆☆2020年から、なぜ、突然、コロナなんだ？ 2022年からは、なぜ、突然、ウクライナなんだ？ これは、今の地球支配者が、資本制人間社会の末期として、虚偽情報まで駆使した、最終的な“資産増殖イベント”として、しかけてあるもののやうです。

このあたり、情報戦、といふほどのこともなく、公開情報から、その正体を確認できる。経済アナリスト・文明評論家の増田悦佐先生が、『恐怖バブルをあおる世界経済はウソばかり！脱炭素社会と戦争、そして疫病のからくり』（ビジネス社2022年7月）

[www.honyaclub.com/shop/g/g20629834](http://www.honyaclub.com/shop/g/g20629834) に、精力的にまとめられました。

その今の地球支配者とは、世界経済フォーラム（ダボス会議主催）のクラス・シュワブであり、それを支える、次の5大富豪です。ビル&メリнда・ゲイツ。マイケル・ブルームバーグ。テッド・ターナー（CNN創業者）。ジョージ・ソロス。ロックフェラー家。しかし、そのしかけの精神は、近未来のICTや遺伝子工学などにもとらはれ、道徳面、学問面、民衆尊重面において、貧困のやうです。

以下の引用文にて、原文の太字部分に\_\_\_\_を付しました。]

（『恐怖バブルを…』218ページより）「新型コロナウイルスを大疫病に仕立て上げたのは、間違いなく世界経済フォーラム（WEF）とビル・アンド・メリнда・ゲイツ財団の共同作業だった。「地球温暖化は全人類が今すぐ力を合わせて取り組まなければ取り返しのつかない大災害をもたらす」と警鐘を鳴らしつづけたのも、世界経済フォーラムだった。そして、ロシア軍のウクライナ侵攻に際して先進諸国の世論がほぼ例外なくロシア敵視に傾いたのも、世界経済フォーラムの影響力が大きい。」

（同323～324ページより）「地球温暖化を防ぐための二酸化炭素排出量抑制運動は、当初は善意の「環境保護運動」として始まった。現在では、世界政府樹立を目指して世界各国で「前途有為の政治家たち」を育てている世界経済フォーラムに完全に乗り取られている。

世界経済フォーラムの方針は一貫している。ありとあらゆる産業をガリバー型寡占企業が牛耳る状態にしておき、そのガリバーたちの経営陣を掌握して、経済をほぼ完全に官僚的な統制のもとに置くことだ。

この計画は「コロナ大疫病説」を通じて、まず大都市中心部の中小零細サービス業各社の経営を徹底的に悪化させ、ワクチン接種の強制によって現場で働かなければ食っ

ていけない現業労働者を、自宅から悠然とリモートワークで指示を出す知的労働者の統制下に置くという段階にいたった。

カナダで小規模自営トラック運送業者の反乱に見舞われるなど、予想外の抵抗に遭遇したが、第一段階としての使命はほぼ達成した。第二段階は、世界中でエネルギー供給網を電力に一本化するとともに、この送電線網を電気通信における情報収集網としてインターネットと併用することによって、世界中を現在中国で実現しつつある全面監視社会に変えることだ。

（中略）

年に何回かのワクチン接種の義務化や、カナダで政府が警察ばかりか金融機関まで動員してワクチン強制反対デモを弾圧しているのは、労働者階級全体を将来奴隷化するための服従訓練であると同時に、大衆の趣味や嗜好まで変更するための準備作業なのだ。]

（や）「日本が出遅れたとも、喧伝される、電気自動車の実態は？」

（同211ページより）「現在電気自動車の主流になっているリチウムイオン電池を使うEVの環境負荷はガソリン、ディーゼル、天然ガスを使う内燃機関（エンジン）車よりはるかに高い。まず、電力を貯めておくのに使うリチウムイオン電池が、非常に過酷な条件でつくられている。だいたい塩水湖の湖底に沈殿しているドロの中でリチウム成分

が高そうなところをすくい上げ、塩水を干上がらせるという工程で、有害なガスなどが出てくる。

また完成した電池は陽極と陰極を接近した場所でともに電解質の溶剤の中に入れておくため、ほんのわずかな振動でもショートして爆発炎上する。実際に、道路を走行していたEVが中央分離帯に乗り上げただけで爆発炎上したケースさえあった。

かんたんに言えば、「電気自動車ブーム」をおおっているのは、エンジン車では絶対に日本車メーカーの技術に勝てないアメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、中国の敗者連合だ。「エンジン技術と無関係なクルマづくりなら日本車に勝てるかもしれない」という根拠のない願望から出発したEV路線に生き残りをかけている。]

(同294ページより) […テスラは世界中の自動車がガソリンエンジン車からEV(電気自動車)になるという幻想だけを頼りに時価総額1兆ドルにたどり着いた企業だ。実際には本業であるEV製造販売で営業利益を出したことはなく、EVを売るたびに得るエンジン車販売権を売ってかろうじて黒字を出している会社で、自動車EV化の幻想がはげ落ちるとともに、企業価値もゼロとなる危険がある。]

(や) [さて、ウクライナ有事報道にも、偏りがいないか？ 露国が「ネオナチとのたたかひ」と言ふのは、第二次世界大戦中に、親ナチス

の活動家だった、ウクライナ人＝ステパン・バンデラの、事実があるからです。]

(同108～109ページより) [スラブ系諸民族の中で、最初に中世国家を築いたのはキエフに首都を置いたルーシ大公国のウクライナ人だった。「ウクライナがのちに衰退し、ロシアが隆盛したのは、東欧圏一帯がモンゴル族に征服されていたころ、ウクライナ人は純血を守り、ロシア人はモンゴル人の支配者に迎合してアジアの血が混じったからだ」というのが、バンデラの思想だった。だから、ウクライナのネオナチ勢力は現代でもロシアを排斥すべき劣等民族の筆頭に挙げ、そのあとにポーランド人やユダヤ人を挙げるという、ちょっと変わった優生学思想を持っている。ウクライナ国土防衛隊の中でもアゾフ大隊が全員このバンデラ的なネオナチ思想の持ち主で固められていることは、南欧から東欧にかけての諸国では周知の事実だ。

「そんな現代人にとってはおじいさんか、ひい爺さんの話を今さら持ち出されても」と当惑される方もいるだろう。しかし、2009年当時のウクライナ政府はそうした事実を承知の上で、ステパン・バンデラ生誕100周年を記念して彼の誕生日を国民の祝日としたのだ。

翌2010年にはウクライナ大統領選挙がおこなわれたが、前評判ではやや劣勢と見られていた親口派のヤヌコービッチが親欧米派

のティモシェンコを破って当選した。その背景として、さすがにウクライナ語を話すウクライナ人のあいだでさえ、ロシア人、ロシア系のウクライナ人を大勢虐殺したバンデラを英雄扱いする親欧米派の姿勢に反発したからだという説もある。

しかし、ヤヌコーヴィチ政権を武力で放逐してからのウクライナ政府は、おおっぴらにバンデラを賞賛する姿勢を示した。その証拠が、2015年の1月元旦に盛大におこなわれたバンデラ生誕106周年を祝うキエフ市民たちのたいまつ行進だ。

ナチスドイツ占領下でロシア人、ポーランド人、ユダヤ人を迫害していた当時の親ナチ政治家、バンデラが創設したOUN(ウクライナ独立党)の党旗は、上下半々に赤と黒に染め分けられていた。このたいまつ行進では、同じ赤黒の地に若き日のバンデラの肖像を描きこんだ旗が堂々と打ち振られていた。

「何ひとつ悪いことはせず、平和に暮らしていたウクライナ国民に突然ロシア軍が襲いかかった」という議論は、あまりにも歴史を調べる努力が欠けているのではないか。軍事強国ロシアに蹂躪されながら、勇敢に戦いつづける正義の味方という大手マスメディアの描く姿が、実情とかけ離れたものであることは間違いない。]

(や) [アゾフ大隊最大の拠点に、生物兵器研究所があり、ウクライナ有事も、コロナ騒動

と、無関係でありませんでした。]

(同150ページより) [アゾフ大隊最大の拠点だったマリウポリのアゾフスタル製鉄所でロシア軍に投降した兵士の人数が約2500名に達した。なかにはネオナチ思想に凝り固まったアゾフ大隊員だけではなく、徴兵で仕方なく軍務に就いた正規軍の兵士も交じているはずだ。彼らは身の安全が確保されるとわかれば、正直にアゾフ大隊員がおこなってきた残虐行為を証言してくれることだろう。

それどころではなかった。投降者の中には、アメリカ海軍大将、カナダ陸軍を4月5日付で退役してウクライナ軍に参加した元中將、イギリス陸軍中佐もふくまれていた。近代的軍隊は高級将校が個人の意思でこんなに危険なところに行ける組織ではない。ジョージ・ソロスの莫大な資金で設立されていた生物兵器研究所の証拠隠滅という特命を帯びて送りこまれていたのだろう。]

(や) [オイルメジャーこそが、「化石燃料全廃」を、支持してゐる。この、今の最大のからくりは、かうです。]

(同326～328ページより) […株式市場をリードするセクターは、2021年に大きく変化した。具体的にどう変わったのか。

「石油・石炭・天然ガス産業は守り抜く」と明言していたトランプ大統領時代には低迷続きだったエネルギー株が、バイデン政権下の2021年にはぶっちぎりでトップの年

間パフォーマンスを見せている。

トランプに代わって大統領に就任したジョー・バイデンは、「地球温暖化＝人為的二酸化炭素排出量増加元凶説」を丸呑みして化石燃料全廃を訴えている人物だ。だから、エネルギー株は暴落しても良さそうな気がする。にもかかわらず、エネルギー株が値上がり率トップという一見奇妙な株価の動きは、明快に説明できる現象なのだ。

エネルギー・自動車産業は、どちらも1990年代以降つい最近まで不況続きでセクターとしての時価総額も激減しつつけていた産業だが、1920～70年代までは米株市場の花形的存在だった。この2産業のうち、アメリカの自動車産業が二酸化炭素排出量削減の一環として自動車の完全電動化、水素燃料化に賭けようとするのは、わかりやすい選択だ。

もう内燃機関(エンジン)技術ではどうてい日本車メーカーに勝てる見込みがない。だから、いっそ世界中の負け犬メーカーを糾合して、内燃機関を用いない自動車の開発競争に持ちこめば、日本車に対して勝ち目があるかもしれないというわけだ。

石油・天然ガス・石炭産業が正面切って「再生可能エネルギー」への転換に反対していないのは、一見奇異な感じがする。だが、いわゆる再生可能エネルギー源が再生可能どころか、実用化不可能の絵に描いた餅であることをいちばんよく知っているの

は、エネルギー産業の当事者たちだ。

天候頼みで発電量がまったく安定しない太陽光発電や風力発電は、稼働率が平均で10～20パーセントにしかならず、ときにはかなり長期にわたってゼロということさえある。電力なしではほとんど1日としてふつうに暮らすことができない現代人にとって、稼働率が0パーセントのときも60パーセントのときもあるけれども、平均値なら10～20パーセントということではまったく実用に堪えない。

こんなに実用性のない技術を「実用化」するために、今世紀末までに全世界で130～160兆ドルの基盤整備が必要になるというのは、どう考えても異常だ。この金額を、バイデン大統領が「史上最大」と豪語する今年度のインフラ整備予算、1兆1000億ドルと比較すれば、どんなに大きな金額かわかりただけだろう。

しかも、投下する資金の規模は推計が出ているけれども、その資金を投下することによってどれだけの被害を防げるのかという金額がまったく不明で、「やってみたらまったくのむだガネだった」ということになりかねない。むしろ初めからそういう筋書きなのではないか。そして、だからこそオイルメジャーも安心して「化石燃料全廃」の動きに「やれるものならやってみなさい」という態度を取れるのではないだろうか。

もう飢饉で資産が消滅してしまうことはほとんどなく、大規模戦争による人命と資産の大量破壊も非常に起こしにくくなって、現代経済ではカネだけではなく、実物資産も大幅にあまっている。このあまった実物資産をすり減らすために、まったく非実用的な「再生可能エネルギー電源」に対応するインフラをつくり、どうがんばってもうまくいかないことがわかったところで、また化石燃料主体のインフラをつくり直すのが目的なのだろう。]

(や) [ウソばかりの、マスメディア環境にあり、この増田先生著の本文末尾は、かうです。]

(同338ページより) [地球温暖化とか、大疫病とか、戦争とかの恐怖バブルに踊らされずに、平凡な日常生活を積み重ねていけば、日本は今よりさらにいい国になる。]

(や) [わたしどもも、同感ですが、この日本希望論に至る、実証・論証については、直接、この増田先生著を、お読みください。]

21.12.15より

(や) [☆☆☆これから☆☆☆岸田政権の標語に、「新しい資本主義」が、あります。これは、原 丈人『「公益」資本主義英米型資本主義の終焉』(文春新書2017年)などに、学ぶ動きのやうです。「公益」資本主義は、たとへば、かうです。資産の弱者への分配を、国家単位にて行ふ以前に、企業単位にて、行ふべし。なるほど！と、感心します。原 丈人氏

の、アメリカの、ベンチャー・キャピタル現場からの、切実なご提案に、迫力があり、意表もつかれます。さりげなく、諸方面に、この提案を浸透させてゆく、原氏の行動力にも、脱帽です。つひに、岸田政権まで、達したやうです。

さらに、「公益」資本主義ではなく、この著の末尾から、出発いたしませう。]

(『「公益」資本主義』246ページより) [そして「公益資本主義」の実現が軌道に乗った時には、ぜひ「公益民主主義」と名付けた「新たな民主主義の形」について語りたいと思う。]

(や) [わたしは、旧ソ連崩壊の前後、左翼系の某ミニ政党の、党员でした。「社会主義」圏の諸民族自立を、きっかけに、このミニ政党内の議論も分裂し、その時わたしは、〈民主主義とはなにか?〉を、いのちがけにて、考究しました。そのころの結論を、さらに発達させたのが、JOMONあかでみいサイト・〈健康平和研究〉画面内・〈地球公会創出研究〉2021年11月10日版の、〈眞智〉の項(1~3ページ)です。]

(〈地球公会創出研究〉2ページより) [地球公会において、指導者や運営者と、民衆が、まともに調和するには、必要な、条件があります。

指導者や運営者と、民衆が、ともに、眞智を、追究しあふ。〈眞智〉とは、健康平和な、現実の認識、といたします。健康

平和とは、どういふことか、ほんたうに、現実を認識してあるか。むろん、自由に、批評しあひますが。]

(や) [〈邪智〉、すなはち、病的戦争な、架空の認識が、蔓延してある、現代。むろん、とてもとても、簡単ではないが、〈眞智〉を、追究しあはぬ限り、公益民主主義も、ありえないでせう。大転換を、興すべき時機です。さらに、諸民族調和、民衆参画への道として、川喜田二郎師のKJ法を、再評価したい。一方、コンピュータに「考へさせる」より、逆に、人間側の熟議こそを支援する、〈まうひとつのICT〉(記録と通信の整備)を、新開発したい。このあたりについて、主張し始めたのが、〈地球公会創出研究〉の、「KJ法とICT」の項(6~7ページ)です。

ICT新開発を、効率よく行ふには、前人未踏状態から、悠久壮大水準にて、全体構成観の確認から、出発すべし。かう、考へますが、「既成の諸国家に、とらはれる必要は、ないのです。」といふ立場なら、まさに、前人未踏状態、ではないでせうか。それについて論じたのが、続く、「まうひとつの、公共」の項(7ページ)です。

社会はすなはち、〈規範と学問と祈りと芸術と養生〉の指導である。これが、わたしの全体構成観ですが、このうち、規範と、学問(概念)については、JOMONあかでみいサイトに、次を、ご用意してをります。

規範のご提案2021年2月15日版 = 〈地球人の

規範へ〉(〈健康平和研究〉画面内)  
概念のご提案2021年3月15日版＝〈意外に可能  
学問の本質の論〉(「理念集」画面内)  
わたしの新しい立場を、ヘーゲル哲学とラッ  
セル哲学の比較から、ご説明したのが、〈地  
球公会創出研究〉の、「をはりに」の項(11  
～12ペ)です。]

(〈地球公会創出研究〉12ペより)〔本稿8  
頁に、わたくしの9名の日本人師匠を、挙  
げてをります。わたくしの半生の、時代性  
でもあります。左翼系(三浦つとむ、滝村  
隆一、吉本隆明など)と、右翼系(沖 正弘、  
川喜田二郎など)の、交流が特徴です。  
わたくしは、今の学界やマスメディアにお  
いては、ばらばらに、扱はれるしかない、  
9名師匠の、区別と連関につき、何年も、  
何十年もかけて、解明してまゐりました。  
統合することが、できました。ここに、わ  
たくしの独創性も、あると、考へます。す  
なはち、日本民衆の底力について、まづは、  
思索と情念の水準にて、まとめあげた、と  
いふわけなのです。これは、ヘーゲルに学  
んだ、本質論を、地球の未来のためにこそ、  
実行してをる、といふことであります。]

(や)〔あと5～10年で、いよいよ、資本制人  
間社会は、終る。その過程にて、「なら、ど  
うすればよいんだ?」となり、過去の、共産  
主義・社会主義・社会民主主義・ケインズ主  
義の限界が、一方、ファシズム・ナチズム・  
皇国史観の限界も、自覚されていくと、思ひ

ます。かう言つても、具体記述せねば、納得  
してもらへないでせうが… これからの、ひ  
とつの課題です。

わたしのある友人が、かう言ひました。「今  
の社会は、分断化が進んである…」「だれか  
が無理に、先導するのでなく、ひとりひと  
りの自覚に待つしかない…」

分断化問題は、グーグル・フェイスブック・  
アマゾン・アップル・マイクロソフトらの、  
ICT設計のあり方と、ビジネス・モデルに、  
原因があるのでせう。

くりかへしますが、コンピュータに「考へさ  
せる」のでなく、逆に、人間側の熟議こそを  
支援する、もうひとつのICT設計(記録と通  
信の整備)と、事業モデル! ほんものの専  
門家と相談しつつ、この道を興してゆくのが、  
わたしの立場です。

また、「ひとりひとりの自覚に待つ」ことの  
本質が、〈地球公会創出研究〉の〈生理化〉  
の項(4～6ペ)に書いた、沖ヨガの根源論理  
です。ここをもっと、具体展開すると、賛同  
者が増えるでせうか。

ともかく、地球公会創出といふ、当代最高級  
の、夢追求に、挑みたい。]

(同7ペより)〔…いよいよ、〔次の別の地球  
へ夢なかま〕に、なりませんか。]

(や)〔現実問題として、原 英史『総務省解  
体論』(ビジネス社2021年6月)といふ著があ  
ります。原 英史氏は、規制改革・行政改革  
・地方分権の第一人者です。総務省こそは、

国家の心臓部だが、こここそが、機能不全を  
起してゐる、としてゐます。]

(『総務省解体論』49ペより)〔これからの  
世界で、自由主義経済圏と権威主義経済圏  
の間の緊張はさらに高まり、AIやロボット  
で社会の枠組みは大きく変わる。世界の経  
済社会が大きな転換期を迎えている。この  
局面で、政府がまともに機能しているかど  
うかは、その国の浮沈に関わる。今後10年  
の国家経営の成否は、これから100年の国  
の盛衰、国民の生活水準を大きく変えるこ  
とになる。]

国家の心臓部が機能不全を起こした状態  
では、この大転換期を戦えない。だから、総  
務省の大改革を迅速にやり遂げないといけ  
ない。これは、縁遠い役所の世界の話では  
ない。国民が強い関心をもって注視すべき  
課題だ。]

(や)〔これから、5～10年、着実かつ賢明か  
つ大胆な、時間の使ひ方をしたい、ものです。]